

日本経済学会連合ニュース

No. 4, 15-VI-1971

目 次

	◎ 連合加盟学会紹介 …………… 11
◎ 学会連合評議員会・理事会記事…… 1	◎ 文部省科研費事項 …………… 16
◎ 1971年度各学会大会一覧 ……… 2	◎ 日本学術会議第9期会員選挙…… 17
◎ 学会消息…………… 5	◎ 雑 …………… 17
◎ 学術関係国際会議 …………… 7	◎ 後 記 …………… 18
◎ 国際学・協会紹介…………… 8	

学会連合評議員会・理事会記事

I 第45回定期評議委員会

○4月20日(火),午後5時30分~7時30分,学術会議第3部会議室にて開催。高橋幸一郎理事長から経過報告が行なわれ,生田事務局幹事より1970年度決算報告(別表)があり片野一郎,黒沢清兩監事の監査を経て承認された。なお,1971年度予算案(別表)も同時に発表され,審議ののち承認された。

○次に日本人口学会加盟の件が取上げられ,すでに理事会における審査の結果,妥当なものと認められていたが,当委員会においても異議なく承認され,同日付をもって本連合の加盟学会となった。

○また,かねてよりの懸案であった総合研究(B)「戦後わが国経済学の発達に関する体系的調査研究」の文部省での審査経過および発刊計画について活発な意見の発表が行なわれたが,現在のところは,審査決定待ちの状態であって,今後の具体的な計画は,改めて検討するとの合意に達した。

○連合ニュースの件については,各学会の交流を深める方向で充実されることが望しいとの意見が出された。

○ついで,学術会議第3部会よりの報告として,科学研究費の件については,「第二次世界大戦の研究」が新しいテーマに挙げられていることと,国際会議への派遣については8学会へ

の出席が決定されたことが発表された。なお、来年度分については派遣申請資料の提出を12月までにしていただきたい旨の要請があった。

終わりに、高橋理事長よりの発言で、当評議委員会開催について、今回は実験的に、学術会議とは別個の日に独立に行ない、各学会の報告を行ないうる余裕のある計画で、より本会議を各学会の交流交歓の場にしたいとの提案がなされ、全会一致で承認された。

II 本連合理事会

○3月29日(月)、午後3時30分～4時30分、学術会議第3部会議室で開催。板垣与一、河野健二、水田洋、小原敬士、高橋幸八郎、岩尾裕純、黒沢清、片野一郎各理事および監事出席(事務局からは生田保夫幹事)。

1)「日本人口学会」加盟申請につき、同学会理事、館穂氏から同学会の諸事情をきいた。その結果、理事会としては前回理事会での判断の誤りでないことを確認し、次回の評議員会に原案を提出することになった。

2)科学研究費、総合研究(B)の申請について、その後の事情、および今後の見通しについて意見の交換が行なわれた。

3)学会連合ニュース第4号の編集方針について打合せが行なわれた。

4)学会連合評議会の期日(従来は、春秋2回、学術会議総会時の第3部会終了後)について再検討の余地はないかとの意見が出された(時間上の制約があって十分連絡・審議が行なわれないうらみがあるという理由から)。学会代表から構成されている研究連絡委員会についても同様の意見が出された。

5)第45回定期評議員会に提出すべき昭和45年度決算報告、昭和46年度予算案(事業計画)について、種々意見の交換が行なわれた。

1971年度各学会大会一覧

学会名	場所(開催校)	期日	組織担当者	共通課題
金融学会	成城大学	5月 22,23日	有井 治	所得政策と金融政策
経済学史学会	明治学院大学	11月 13,14日	工藤 英一	近代経済学の成立
公益事業学会	学士会館 本郷分室	5月25日	北 久一	なし
社会経済史学会	慶応義塾大学	10月23, 24,25日	山口和雄 (組織団代表)	(仮称)中央銀行の 役割の国際比較
土地制度史学会	早稲田大学	9月 18,19日	山田 盛太郎	未定
日本会計 研究学会	名古屋大学	9月24, 25,26日	後藤 幸之助	1.'70年代の財務 会計論の課題 2. 管理会計論 // 3. 監査論 //

昭和45年度決算

(昭和46年3月31日現在)

〔収入〕	前年度よりの繰越	現金	14,565	
		普通預金	40,958	
		未収分担金納入額(5学会)	4,700	
	分担金収入	昭和45年度分納入額(27学会)	25,300	
	受取利息		7,250	
	計		72,273	
〔支出〕	会合費		2,675	
	印刷費		5,300	
	通信費		9,925	
	事務費		3,000	
	雑費		3,000	
		(小計)		7,497
	事業費	事業費	9,293	
		編集費	2,000	
	予備費	交通費	250	
		文具費	4,755	
	(小計)		11,793	
	次年度への繰越	現金	3,655	
		普通預金	52,628	
	計		72,273	

昭和46年度予算案

〔収入〕	前年度よりの繰越	現金	3,655	
		普通預金	52,628	
	分担金収入	昭和46年度分	26,000	
	受取利息		8,000	
	計		79,783	
〔支出〕	会合費		5,000	
	印刷費		15,000	
	通信費		11,000	
	事務費		5,000	
	雑費		4,000	
		(小計)		13,000
	事業費		12,000	
	予備費		3,000	
	(小計)		15,000	
	業績調査刊行準備金		30,000	
	次年度への繰越		21,783	
	計		79,783	

学 会 名	場所(開催校)	期 日	組 織 担 当 者	共 通 課 題
日本経営学会	日本大学	10月14, 15,16日	亀井辰雄	1970年代の 経営学の課題
日本経済 政策学会	東北大学	5月 29,30日	斉藤晴増	公害と経済政策 - 70年代の新課題
日本交通学会	北海道大学	10月13, 14,15日	中村英男	総合交通体系の展望
日本財政学会	神戸商科大学	10月 22,23日	能勢哲也 木村元一	1.財政支出の効率化 2.中央・地方 財源配分
日本統計学会	開大学学	7月 9,10日	林知己夫	なし
理論・計量 経済学会	東京大学	11月 13,14日	馬場正雄	1.非市場的経済活動 と社会的意志決定 2.不確実性下の経済 行動 3.インフレーション の理論と計測 4.計量経済学の方法 (変更の可能性あり)
日本農業 経済学会	北海道 大学農学部	5月 30,31日	定羽進三郎	酪農経済の諸問題
国際商品学会	長崎大学 経済学部	11月 6,7日	須山卓	転換期における 日本貿易政策
日本商品学会	一橋大学	5月15, 16,17日	石井頼三	商品と公害について
社会政策学会	(春)関西 学院大学 (秋)八幡大学	5月29,30日 10月下旬	大前朔郎	'70年代の労働者 状態と労働運動 都市問題と社会政策
日本保険学会	大阪市立大学	10月24, 25,26日	大林良一	1.普通保険約款の 機能と規制 2.保険業における 経営規模と集中
日本商業学会	名城大学	5月27, 28,29日	橋本英三	流通近代化と 中小企業
経済地理学会	東京経済大学	4月29日	竹内啓一	地域区分
アジア政経学会	愛知大学	10月 30,31日	鈴木中正	未定

学 会 名	場所(開催校)	期 日	組 織 担 当 者	共 通 課 題
経 済 理 論 学 会	西南学院大学	11月 12, 13日	未 定	戦後日本資本主義の 再生産構造
日本商業 英語学会	福 岡 大 学	10月 16, 17日	小 川 和 雄	日本における商業英 語の将来
日本商業数学会	大阪府北区 常安町29 日本生命 中之島研究所	6月5日	野 沢 孝之助	な し
経 営 史 学 会	明 治 大 学	11月 5, 6日	山 口 和 雄	日本における科学技 術の導入と開発 —企業と技術—
日 本 貿 易 学 会	中 央 大 学	4月1, 2日	長谷川 幸 生	最近の貿易秩序
日 本 地 域 学 会	(国内) 専修 大学生田校舎 (国際) 東 京 大 学	11月末日 8月25, 26, 27日 (国際)	今 野 源八郎	未 定 (国内) 1.環境問題 2.地域学理論研究 (独立テーマ) 東南アジア発展途 上国における開発 戦略 (国際)
証 券 経 済 学 会	中 央 大 学	5月8, 9日	岩 田 巖 雄	国際化時代の発行市 場 (特集論題) 証券市場研究の基 礎理論
日 本 人 口 学 会	駒 沢 大 学	5月 14, 15日	南 亮三郎	1.日本の産業革命と 人口動態—歴史人 口研究の第2年度 として 2.大都市人口の諸問 題

学会消息 (事業計画, 異動など)

経済学史学会

新幹事に佐藤金三郎, 高木幸二郎, 玉野井芳郎の三氏が決定。経済学史学会年報9号は11月1日発行の予定, 編集担当は一橋大学。

公益事業学会

総会において理事の変更が若干ある予定。

☒ 社会経済史学会

代表理事が増田四郎氏に変更。また事務局は、今後、東京都新宿区戸塚町1-647, 早稲田大学大学院経済学研究科付と変更。

☒ 日本財政学会

機関誌「プレティン」は近々発行の予定。約5百部を印刷し会員に配布。

☒ 日本統計学会

代表者は伊太知良太郎氏に改選。機関誌は「日本統計学会誌」と改称、年2回発行、第2巻が近日中に発行の予定。

☒ 理論・計量経済学会

今年4月1日より青山秀夫氏(京大)が会長に就任。

☒ 日本保険学会

理事長改選により昨年10月23日付で、大村良一氏が就任。

☒ 経済地理学会

代表幹事・事務局長に横浜市大の征幸雄氏が選出就任。事務局は、電話番号が(293)5811内線362に変更。

☒ 日本商業英語学会

昨年10月に行なわれた第30回大会において、尾崎茂氏が理事長を引退せられ、新理事長に三戸雄一氏が推された。目下の懸案としては、学会関係の国際会合会議の実現とそれへの出席。国際関係諸問題の新しい角度よりの研究打開(貿易交信・情報論, 貿易「国際語としての」英語の樹立など)。教授、学生などの国際交流の実現に関する諸方策。新しい商業英語学の大学院、殊に博士課程への認定。有為な若い学徒が入会を誘うに足る魅力ある学会に致し度い。日本の英語(特に「役に立つ英語」への)抜本的教育研究方法改善への経済学会合同の提案とその実現。各地(関西, 九州, 山口)部会の研究活動促進。他学会との情報交換連繫を密にする方法とその実現。学会員共同の研究成果, 例えば「商業英語辞典」などの実現。

☒ 国際経済学会

昨年10月に役員の変更が行なわれ、理事長に岐阜経済大学の名和統一氏が就任。機関誌「国際経済」第22号は「国際資本移動と世界市場」の課題で8月頃発行の予定。

☒ アジア政経学会

機関誌「アジア研究」の編集当番校は、早稲田大学から成城大学に変更。

☒ 日本貿易学会

本年4月の役員選挙において、近畿大学の景山哲夫氏が会長に再選就任。

学術関係国際会議への代表者派遣

1971年度開催予定の学術関係団体国際会議については、昨年12月までに各学会から提出され、また日本学術会議第3部で調査作成した国際会議調書は約40件にのぼったが、第3部に割当られた予算は8件であったので、本年2月に開催された第3部会において慎重に審議した結果、下記のごとく8の経済学関係の国際会議に代表者を派遣することに決定、各関係学会に候補者の推薦を求め、第3部関係の3研究連絡委員会（経済学・経済史学および経営学研連委）において、次表のように派遣代表者が選考・決定された（現在未決定1件）。

1971年度第3部関係国際会議代表派遣一覧

	会議名	開催地	会期	出席者	推薦学会
1	社会経済史 協会会議	ウィーン	14/IV - 16/IV	岡田 与好 (東大教授)	土地制度史学会
2	国際経営学会議	サン・ガレン	30/V - 1/VI	上林 貞二郎 (大阪市大教授)	日本経営学会
3	(第3回)啓蒙 思想国際会議	ナンシー	15/VII - 24/VII	津田 内匠 (一橋大助教授)	経済学史学会
4	I・E・A (評議会)	アルプバッハ (オーストリア)	26/VIII - 2/IX	河野 健二 (京大教授)	第3部会
5	アメリカ 会計学会大会	レキシントン	23/VIII - 25/VIII	岡部 利良 (竜谷大教授)	日本会計 研究学会
6	国際財政学会議	ニュルンベルク	14/IX - 17/IX	吉田 震太郎 (東北大教授)	日本財政学会
7	計量経済学 北米会議	アメリカ (場所未定)	(期日未定)	木村 吉男 (名古屋大教授)	理論計量 経済学会
8	(第7回)労働運 動史家国際会議	リンツ (オーストリア)	14/IX - 18/IX	未定	関係諸学会に 推薦方依頼中

国際会議代表派遣要領

日本学術会議第3部

時 期	選 考 過 程
6 月 初	日本学術会議より各学会へ国際会議の照会で次の依頼状を送付 「19〇〇年度派遣を希望する学術関係国際会議の推薦について」(6月末締切) 希望があった会議について7月の第3部会で検討する。
1 2 月 初	日本学術会議より各学会へ国際会議の再照会で次の依頼状を送付 「19〇〇年度に派遣を希望する学術関係国際会議の推薦について」 同時に選考手続上必要な書類・派遣を希望する国際会議についての調書, 出席申請書(推薦書)を送付するのでこれに記入し第3部あて返送する。(当該会議への出席候補者も決定されていること。) (締切12月末~1月初)
1 月 末~ 2 月 中 旬	各学会より提出された派遣要求国際会議について関係研連で派遣希望順位と派遣候補者を決定する。
1 月 末~ 2 月 中	第3部会において各研連より提出された派遣要求国際会議の中から第3部より派遣する会議を選考し順位を付ける。
3 月 中 旬	日本学術会議各部長会議において各部より提出された要求数に基づき各部の派遣配当人数を決定する。
3 月~ 4 月	新年度国際会議各部派遣人数が決定したのに対して第3部で決定した派遣順位に基づき第3部枠内で運営審議会に提案を行ない最終的に派遣会議と派遣者を決定する。

なお, 1972年開催予定の国際会議については, とくに本年は日本学術会議会員の改選期にあたっており, 第9期の会議は明年1月に部総会の開催が予定されているので, それまでに大綱を整理しておく必要がある。

各学会におかれては, 上記「要領」表よりも万事早目に(おそくとも12月中頃までに), 派遣を希望する国際会議に関する調書(プログラムまたはサーキュラーの添付はなくても, 少くとも, 会議名, 場所および期日, 母体または主催機関の所在地, または代表者, 責任者のそれおよび研究課題名の記入が必要)を, 日本学術会議事務局第3部係まで提出されたい。

国際学・協会紹介

経済・社会科学協会

1872年に創立された古い伝統をもつドイツ社会政策学会(Verein für Sozialpolitik)の発展したもので, ドイツの全経済学者(経営学者や会計学者も含めて)が

参加しており、その実体が単なる社会政策学会では不十分となったので、今日ではこれを拡大して経済学・社会科学学会 (Gesellschaft für Wirtschafts- und Sozialwissenschaften) と改め、社会政策学会を併記して会の名称としている。(1956年のケルンの会議で新名称が決まったと聞いている)。

会則(1968年9月30日現在)によれば、この学会は経済・社会問題ならびに経済政策・社会政策問題の科学的討議と外国の専門科学との交流の促進を目的としており(第1条)、会議(Tagung)には単にドイツの全経済学者が参加するだけでなく、世界の学者が参加し、報告や討論にも外国の学者が加わるので、国際学会の性格をもっている。会議の開催地もドイツに限られておらず、1952年の会議はオーストリアのザルツブルグ、1962年の会議はスイスのルツェルンで開かれている。

わたくしは1956年9月、ケルンで開かれた会議に、折よくヨーロッパ留学中であつたので個人として参加し、また、1964年9月、トラベミュンデ(リュウベック近郊)で開かれた会議に、日本学術会議からの派遣で出席し会議の実況を知るとともに、多くの知己をえることができた。参加外国人としてはドイツ近隣のヨーロッパ諸国からの学者が多いことはもとよりであるが、アメリカ・日本・イスラエル等からも参加し、全参加者500名位のうち10%以上が外国人であつた。外国からの参加者に対しては会議主催者の方でも特別の日程を組むなど心を配ってくれたのが印象的であつた。

会議は隔年に開かれるのが例のようで、(会則によれば、会員総会は原則として2年に1回開催することになっている、第2条)その都度テーマが定められる。例えば、1964年ケルンの会議のテーマは“Weltwirtschaftliche Probleme der Gegenwart”で、1968年ベルリンの会議のそれは“Lohnpolitik und Einkommensverteilung”であつた。一つの共通論題を数個のサブテーマに分割して、それぞれについて報告者と討論者が予定され、一般参加者をも含めて二日ないし三日の日程を費して討論を進めて行くのであるが、報告者は予め配布したペーパーに従って報告し、報告時間も一時間位で比較的長い時間をあてているようである。

会議の成果は学会報告書の形で公表される(Verhandlungen auf der Tagung)。学会はこのほかにも作業委員会報告や単独の研究成果を公表し、一連の学会叢書(Schriften des Vereins für Socialpolitik)の形をとっている。

次回会議は1972年9月4日～8日開催の予定と聞いている。場所はBonn大学で、大会事務局担当はBonn大学教授Roedding氏である。

学会の事務所は会長(Vorsitzender)の勤務地に置くことになっているので(会則第2条)、会長の更迭とともに移動する。

(藤井 茂)

計量経済学国際学会

英語名はThe Econometric Societyで、1930年に創設された。これは統計学と数学とに關係する経済理論の発展のための国際学会で、後述するそのWorld Congressでのトピックスから一見してわかるように、狭義の計量経済学はもちろんのこと、数理経済学、国際経済学、統計理論をも包括する学会である。日本の理論・計量経済学会はその包括分野の点においてこれに相当するが、現在両者間には組織上のつながりはない。計量経済学国際学会の日本での会議は極東会議(Far Eastern Meeting)とよばれ、1966年以来毎年6月末に東京の日本経済研究センター(日経ビル)にて5回開催されてきたが、本年は開かれぬ。

この学会の機関紙として『エコノメトリカ』(Econometrica)が1933年に創刊され、現在2ヶ月ごとに刊行されている。その創刊の辞においてR. Frischが説明したように、経済学への数量的接近には数個の側面があり、これらのいずれか1つだけを取りだして計量経済学と混同してはならない。それは経済統計学とも同一ではないし、経済学に対する数学の適用と同義でもない。その真の理解に力をもちうるのは統計学、経済理論、数学のすべての結合であり、これが計量経済学を構成する。このように学問分野が多く重なり合って、その統合の科学として認識されているからであろうか、計量経済学会の北米会議(North American Regional Conference)は毎年12月末に、関連する諸学会と連合して、Annual Meeting of the Allied Social Science Associationsの一環として開催されている。この会議には日本から日本学術会議の援助で数次にわたって派遣され、報告が行なわれている(1968年は佐和隆光、1969年は村田安雄、1971年は木村吉男〔予定〕)。

以上のほかに毎年開かれている会議として、European Meetingが9月に、そしてIndian Econometric Conferenceが12月にもたれている。そしてさらに1965年以降5年ごとにWorld Congress of the Econometric Societyが開催されており、第1回はイタリアのローマで、第2回(1970年9月)はイギリスのケムブリッジにおいて約1週間にわたって研究報告・討論が各国の人々の間で催された。第1回世界会議では、ちょうどその年の会長であった森嶋通夫教授の講演をはじめ日本の代表的学者が参加し、第2回の会議でも総報告数約300のうち約20が日本人によるものであった。いま第2回世界会議におけるプログラムより主なテーマを選んで列挙し、現在の計量経済学会の活動状況を知るよすがとしたい。「経済の核」、「生産と企業行動」、「発展計画の数値モデル」、「経済史」、「経済政策」、「貨幣理論」、「一般均衡理論」、「経済・社会会計」、「社会厚生関係」、「人口と労働」、「無限分散分布と時系列分析」、「財政モデルの諸成分」、「都市と地域の経済学」、「不確実性と企業理論」、「経済理論の基礎」、「投資行動の計量

経済学」,「ポートフォリオ選択」,「財政の理論」,「連立方程式測定」,「巨視的計量経済モデル」,「教育」,「貨幣経済学シンポジウム」,「消費者行動の計量経済学」,「生産のマイクロ計量経済学」,「情報のマイクロ経済学」,「生産理論の双対性」,「投入産出分析」,「農業への計量経済学の適用」,「合理的選択の理論」,「非線形法」,「発展国の計量経済モデル」,「財政部門の計量経済モデル」,「消費者需要システム」,「貨幣と成長」,「分布されたラグ」,「生産理論」,「ゲーム理論」,「雇用と賃銀」,「発展のマイクロ経済学」,「国際貿易論」,「異種資本財と経済成長」,「機構の経済理論」,「連立方程式モデルのベイズ分析」,「経済成長の理論」,「厚生経済学と外部性」,「異時点間の選択」,「国際貿易の計量経済学」,「最適経済成長」,「生産の計量経済学」。

この学会の会長には、各国から優れた学者が選ばれており、その任期は1年である。1966年以降はつぎのとおりである。H・Wold〔スウェーデン〕, H.S.Houthakker〔アメリカ〕, F.H.Hahn〔イギリス〕, L.Hurwicz〔アメリカ〕, J.Drèze〔ベルギー〕, G.Debreu〔アメリカ〕。

この学会の事務局は現在エール大学のキャンパスにある。(The Econometric Society, Box 1264, Yale Station, New Haven, Conn. 06520, U.S.A.)
(篠原 三代平)

連 合 加 盟 学 会 紹 介

日本財政学会

本学会の成立は第1回大会の開催された昭和15年10月25・26日までさかのぼることができる。この大会は創立総会もかね、当時財政学を専門に研究されておられた19氏を発起人として開催されたものである。発起人の中には現在もお活躍されている方として、井藤半彌、大畑文七、高木寿一、時子山常三郎諸氏の名前を見出すことができる。この第一回大会以来、毎年1回の大会は戦時中の中断はあったとはいえ着実に積み重ねられ、今秋で第28回目を迎える予定である。会員数も当初の60余名から大巾に増え、現在では大学のみならず官庁、各種研究機関も含め350名にも及んでいる。昨年の大会では、学会創立30周年記念事業も話題にのぼり、おいおい具体化していくものと思われる。

大会は毎年秋に開催される。東京で2回連続して開かれた後、東京以外の地区で担当するというのが長年の慣行となり本年度は神戸商大が当番校となっている。大会には全国各地から会員の約半数が出席し、2日間にわたる報告発表会に参加、積極的な議論を展開させている。大会のプログラムは通常、共通論題と自由論題とに分けられ、前者は更に一般部会と地方財政部会に二分され、各々の報告者のほか予定討論者が加わるという方式が採用されている。共通論題としては、その時々関心をもたれ重要視される問題をテーマとしてとりあげることが多い。

過去5年間の二つの共通論題は次のようである。

(1) 一般部会共通論題

- 1966 現代財政と予算制度
- 1967 企業課税の再検討
- 1968 受益者負担と租税負担
- 1969 経費に関する諸問題
- 1970 公共経済と財政学

(2) 地方財政部会共通論題

- 1966 都市財政の諸問題
- 1967 大都市財政の諸問題
- 1968 社会開発と地方財政
- 1969 現代地方財政論の視角
- 1970 地方財政調整制度の再検討

学会からの刊行物としては「財政学会ブレティン」があり、大会の報告を中心に編集され毎年春に会員はじめ関係者に配布されている。今年で第6巻を数えることになる。現在までのところ市販を目的としていないため学会内部の資料となっているが、このブレティンの発刊に関してはいくつかの改善すべき点がでてくるであろう。

本学会は国際財政学会（IIFP）及び国際財政協会（IFA）の二つの国際機構に所属している。これら二つの国際学会の大会は毎年9月に世界各地で開催され、本学会からも学会会議に会員を推せんし積極的に会員を派遣するよう努力している。本学会では特にIIFPの方を重視し、毎年あるいは隔年にその大会に正式の代表を参加させ、その報告を「ブレティン」に掲載することにしてている。今年度はニュールンベルグ、1972年はニューヨークで開催される予定である。正式の学会推せん以外に、毎年個人の資格で国際学会に参加される会員の数も年々増加し、海外との接触が多くなっている。数年前IIFPの大会を日本で開催してはとの要望もあり、将来この問題を真剣に考慮しなければならない日が来るかもしれない。

（石 弘光）

理論・計量経済学会

「理論・計量経済学会」は、昭和42年10月の総会で従来の「理論経済学会」、「日本計量経済学会」が統合されてできたものである。そのときには、統合することが決定されたが、名称をこのように決定したのは、一年遅れて昭和43年10月の総会においてであった。一方の「理論経済学会」は昭和24年10月8日にそのように改称されたが、その前身は昭和9年12月21日に創立された「日本経済学会」であった。他方、「日本計量経済学会」は昭和25年10月8日に創立され、同時に国際的なEconometric Societyに加入し、その

日本支部という形をとった。しかし25年以前も国内で「計量経済学会」が存在し、「理論経済学会」と共催されてきた。ただ一時Econometric Societyの支部という形をとった「日本計量経済学会」も現在では支部という形をやめ、独自の学会になり、「理論・計量経済学会」に統合されるに至ったのである。

新名称でスタートするとともに、43年4月1日から「新会則」をもって発足することが決定され、今日に至っている。新会則における重要な点は、任期1年の会長・副会長をおき、毎年副会長を選出し、副会長は翌年会長になるという規定の採用であり、会長は毎年の学会で、「会長講演」を行ない、理事会に議長として出席し、毎年の総会および東西部会大会の運営委員長を指名し、その他学会の発展のための仕事を行なう。

昭和36年には「理論経済学会」と「日本計量経済学会」の会員数は両学会間の重複を除いて537名であったが、40年には646名、45年には869名となった。

新会則後の会長として、昭和43-44年度に中山伊知郎氏、45年度に安井琢磨氏、46年度に青山秀夫氏が就任され、現副会長の熊谷尚夫氏は47年度の会長になる予定である。

昭和45年度の「理論・計量経済学会」総会は広島大学で行なわれ、共通論題としては「公害の経済学」、「公共財の経済学」、「貨幣と成長」、「日本経済の計量分析」がとりあげられ、会長安井琢磨氏は「近代経済学と論理実証主義」と題する会長講演を行った。

46年度の学会は、東京大学で秋に行なわれる予定である。本年度は東部部会はとりやめになるが、西部部会は5月30日に関西学院大学で行なわれ、運営委員長は豊倉三子雄氏である。

なお主として、本学会員を中心とし、昭和41年以後大体6月末にThe Far Eastern Meeting of the Econometric Societyが45年まで5回開催された。いずれも、日本経済研究センターで開催され、北米、西欧、東南アジアの諸地域からかなりの参加者が得られ、N.Kaldor, F.Modigliani, J.Meade, R.A.Mundell, D. Patinkin, D.W. Jorgenson など著名の学者がこれに参加した。なお46年度はこのFar Eastern Meeting はとりやめられる予定である。極東におけるこの国際学会の五年間にわたる開催は経済学者の国際交流と相互刺激に1つの重要な役割を果たしたものであることができる。
(篠原 三代平)

アジア政経学会

- (1) 本学会は1953年(昭和28年)5月5日に創設された。その目的はアジアにおける政治および経済的諸問題を、理論的・実証的に研究することにある。
- (2) 研究報告会 1960年(昭和35年)までは年に2度、現在では年に1度の全国大会が催され2日間にわたり研究報告あるいはパネル・ディスカッションが行なわれる。昨年度は第23回全国大会が1970年11月1日および2日に、近畿大学商経学部を主催校として開かれた。第1日は5本の自由論題の研究報告がなされ、第2日は、共通論題「アジア観の

再検討」の下に、5人のパネラーによるパネル・ディスカッションがなされた。

全国大会とは別に、関東部会大会と関西部会大会が年に1度催されている。本年度の関東部会大会は5月8日、成城大学において「発展学」を中心主題として開催された。また若手の研究者を中心とした研究会がしばしば開かれている。

(3) 出版活動 学会は機関誌として『アジア研究』を年に4度刊行している。このほか以前には『中国政治経済綜覧』を毎年刊行した。現在では現代中国研究叢書を刊行しており、その最新号は猪口孝による『東アジア国際関係の数量分析——北京・平壤・モスクワ、1961年～1966年——』である。

(4) 研究の動向 過去の研究報告および『アジア研究』の諸論文をさかのぼってみると、以下のようなものが学会の研究の主題であった。

1. 移行期の東南アジアの政治・経済体制
2. 中国における伝統と社会主義体制
3. 東南アジア史観の再検討
4. 中国とインドの政治・経済
5. アジアにおける地域研究へのアプローチ
6. 日本のアジア観・アジアの日本観

本学会の特徴は、それがアジアという地域を共通にして、政治学および経済学さらには社会学等の分野からの研究を総合的に行なうことにあろう。学問が細分化された今日、共同研究の必要性はますます増大している。共同研究には2種あり、第1は専攻を同じくする者が、異なる地域を分担して比較研究をする方法である。第2は専攻を異にする者が対象地域を共通にして研究を行なう方法である。本学会の基本的方向はそれが地域研究である以上、第2の線である。

学会創設を主導した学会員はなお健在であるが、最近は若い研究者の入会も増加している。さきに例としてあげた猪口氏の研究は、政治学に計量的手法を応用した新しい型のものであるし、研究報告会の形式として、パネル・ディスカッションを採用することが多くなったことも、学問の新しい展開に対応する学会の動きであろう。現在の会員数は約400名である。

海外での、本学会に対応する学会としては、アメリカ合衆国のAssociation for Asian Studiesがあげられる。去る3月29日より31日までワシントンD. C. で開かれた第23回年度大会には、当学会から代表が日本学術会議経済学研究連絡委員会委員の身分において出席した。

(矢内原 勝)

日本人口学会

日本人口学会は、人口現象の純粋に科学的な調査研究に関する討議連絡ならびにその結果の発表を図ることを目的として、昭和23年11月創立された。

日本の人口現象が、戦後の経済社会の急激な変化にともなって、いちじるしい変動を示しており、また、人口に関する研究は社会科学のみでなく自然科学の分野にまたがるが、最も重要なのは経済学的な側面からの研究であり、それら研究者を中心として、会員約90名をもって発足した。

会長は、会員の選出になる理事の互選により、創立時から昭和31年度までは経済学博士下条康磨、昭和32～42年度は、経済学博士永井亨、昭和43～44年度は医学博士古屋芳雄、昭和45年度から経済学博士南亮三郎である。

学会事務局は、昭和23年創立から35年度までは国立公衆衛生院に置かれ、36年度以降は厚生省内の人口問題研究所に置かれている。

会員総会の年次大会は、昭和24年3月から始められ、昭和28年までは国立公衆衛生院において、29年度から42年度までは慶応、一橋、中央、専修、明治、日本、立教、東洋の各大学において開催された。その後、東京と地方と1年ごとの開催地の交替が希望され、43年度は久留米大学、44年度は国立公衆衛生院、45年度は函館大学、46年度は駒沢大学において開催された。

これらの年次大会は、報告数の増加にともない、34年度から2日間にわたり、一般研究発表のほか特別講演、シンポジウムをも加えることとなった。たとえば、第18回(昭和36年)はマルサスを記念して南亮三郎の特別講演と「マルサスと現代」のシンポジウムがあり、特別講演として第1回(昭和24年)にW. S. Thompsonの「アジアの人口問題」が、第19回(昭和42年)には森田優三の「ジュースミルヒ没後200年記念にあたって」などがあった。

また、シンポジウムのテーマとしては、第13回(昭和36年)の「人口学への接近」を始め、出生、人工妊娠中絶防止、労働力人口の変動、人口の老年化、家族の近代化、人口の大都市集中、農村人口の現状と将来、過疎地域人口などの諸問題、東南アジアの人口問題などがとりあげられてきた。さらに、最近では、第22回(昭和45年)には「日本の人口と経済発展」と「歴史人口に関する諸問題」が、第23回(昭和46年)には歴史人口研究の第2年度として「日本の産業革命と人口動態」と、「大都市人口の諸問題」がとり上げられた。

これら会員の研究成果の諸報告は、創立まもないころは、選ばれた報告のみが『日本人口学会記要』に載録され、第1号が昭和27年に刊行されてから第4号(昭和38年)まで刊行された。以上の各論文とも英文を掲げている(第4号は別冊として)。また、とくに第3号は昭和29年8月31日～9月10日までローマで開催された世界人口会議に提出された会員11名の論文が収録された。

その後、しばらく中断された後、昭和42年度から各年度の研究発表の抄録、シンポジウムの記録などを収録した『日本人口学会会報』が、45年度の第4号まで刊行されている。

会員数も最近では約250名に増加し、経済学的の接近を中心として、人口学の総合的な研究成

果が期待されている。

(上田 正夫)

文 部 省 科 学 研 究 費 補 助 金 事 項

〔Ⅰ〕 科研費「総合研究B」の申請

かねてから本連合ニュースでお知らせしたように、懸案の業績調査（仮称、『日本経済学者総覧』）の出版が財政的に困難なため、それに代わる事業として、本連合の全理事が研究分担者（研究代表者は麻生平八郎理事）となって、『戦後わが国経済学の発達に関する体系的調査研究』（総合研究B）を申請してきたが、これは、本連合加盟の各学会の協力によって、戦後25年間におけるわが国経済学の発達および現状を、各専門分野から全面的に調査研究し、わが国における経済学の研究成果および研究水準を総括する目的で計画されたものであるが、採択される見込みが多い。その場合は早急に本連合理事会にはかって、具体的な実施計画がつくられることになるが、この総合研究が実現されるならば、戦後4分の1世紀間のわが国の経済学研究に関する文献が体系的に整備され、国内外の経済学研究者に多大の便宜を与えることになる。本連合加盟の学会各位の積極的な御協力を要望する次第である。

〔Ⅱ〕 「特定研究」の新課題設定

現在行なわれている10課題以上もの「特定研究」のうち、人文・社会科学関係のものでは、『産業構造の変革とそれに伴う諸問題』（24研究グループがこれに参加）が唯一のものであるので、日本学術会議では、人文社会科学振興特別委員会を中心に、第1部、第2部および第3部の多数の意見の一致のもとづき、人文・社会科学関係の新たな「特定研究」の課題として、『第2次世界大戦史の総合研究』（現代史における第2次世界大戦）を設定し、研究費委員会に説明資料を提出することになった。この研究は、現代史における第2次世界大戦の歴史的位を、人文・社会科学の立場から客観的・総合的に分析することによって確認し、その研究成果を日本民族の歴史的記録として残すことを目的とするものであり、現代世界史の基点ともいふべきこの第2次世界戦争（日華事変から太平洋戦争）の解明、戦前および戦時中の国際・国内諸事情（政治・法律・経済・労働・社会・教育・思想）の研究は、現代の日本社会および世界状況を正しく理解するうえで必要かつ緊急なことがらであろう。欧米諸国においては、はやくから第2次世界大戦に関する大規模で組織的な研究が進められてきており、すでに24ヶ国の研究者が参加している「第2次世界大戦史国際委員会」がつくられているが、この研究が文部省特定研究の課題として採択されることになれば、わが国における分散的で無関連のまま行なわれてきた第2次世界大戦の研究は本格的・組織的となり、国際的にも高い学問的地位を主張することができるようになるであろう。

日本学術会議第9期会員選挙

1949年1月、「わが国の科学者の内外に対する代表機関として、科学の向上発達を図り、行政、産業及び国民生活に科学を反映浸透させることを目的とする」ものとして生れた日本学術会議は、この発足にあたっての科学者としての決意表明（第1回総会）にのべられているように、そのなう責務は、まことに重大であるといわねばならない。その任務のますます重大さを思わせる昨今の国内・国際情下で、日本学術会議第9期会員（任期1972年1月20日～1975年1月19日）の選挙は、本年1月に行なわれる。第3部としては、第8期会員の選挙時には立候補が定員に満たなかったという事実を想起し、経済学研究者の一層の関心を喚起したいとおもう。選挙関係の日程は、次のとおりである。

- 1971年5月中旬 資格審査の結果有権者として認定されなかった者に対する通知
- 同7月1日～10日 有権者名簿縦覧（脱漏、誤記があるときは、7月20日までに異議を申し立てることができる）。
- 同7月11日～25日 立候補届、候補者推薦届の提出。
- 同7月31日までに候補者の数が定員に満たないときは、その満たない数を官報に公示。
- 同8月20日までに候補者氏名の官報公示。
- 同8月25日までに第9期選挙期日について官報公示。
- 同10月中旬 投票用紙、選挙公報等の有権者への送付。
- 同11月25日 選挙期日（投票締切）。
- 同11月27日～29日 開票。
- 同12月上旬 当選人の官報公示。

雑

◇次回（第46回）の本連合定例評議員会は、10月23日（土）午後1時から日本学術会議第3部会室において開催予定です。簡単ながら昼食を用意いたしますから、昼食をお済しにならないで御参集ねがいます。従来、学術会議総会前日の第3部会終了後にひきつづき本学術連合の評議員会が開催されていましたが、十分意見の交換を行なう時間上の余裕がありませんでしたので、次回の定期評議員会は、試みに、総会終了日の翌日、日を改めて行なうことに前回評議員会できまりました。当日は、評議員各位からそれぞれ代表されている学・協会の御紹介をおねがいすることになっております。なお、同10月23日午前中は、第3部関係の各研連委（経済学・経済史学・経営学研究連絡委員会）が開催される予定です。

◇夏季の第3部会は、7月12日（月）、13日（火）、大阪市立大学のお世話で、大阪市

